



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月30日

上場取引所 東名福

上場会社名 TOTO株式会社

コード番号 5332 URL <http://www.toto.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員

(氏名) 張本 邦雄

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長

(氏名) 本多 一秀

TEL 093-951-2105

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	421,929	△9.2	6,589	0.4	7,339	23.6	878	—
21年3月期	464,505	△7.3	6,566	△71.1	5,936	△69.1	△26,261	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	2.54	2.53	0.5	1.9	1.6
21年3月期	△75.80	—	△12.9	1.4	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 1,298百万円 21年3月期 689百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	378,266	188,549	48.6	530.35
21年3月期	388,645	184,893	46.4	520.36

(参考) 自己資本 22年3月期 183,671百万円 21年3月期 180,242百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	33,627	△14,828	△12,223	50,563
21年3月期	23,403	△18,629	△2,215	43,865

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,464	—	1.7
22年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	3,463	393.7	1.9
23年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		57.7	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	210,000	2.6	1,000	—	1,500	—	△1,500	—	△4.33
通期	430,000	1.9	10,500	59.3	11,500	56.7	6,000	582.8	17.32

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、23ページ「(7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 371,662,595株 21年3月期 371,662,595株
② 期末自己株式数 22年3月期 25,341,868株 21年3月期 25,280,760株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	322,850	△10.2	△1,803	—	3,527	352.2	1,164	—
21年3月期	359,525	△8.3	△3,156	—	780	△92.9	△24,676	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	3.36	3.36
21年3月期	△71.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
22年3月期	310,636		168,648		54.2	486.11		
21年3月期	316,307		165,986		52.4	478.43		

(参考) 自己資本 22年3月期 168,348百万円 21年3月期 165,765百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	160,000	1.2	△1,000	—	1,000	—	0	—	0.00
通期	325,000	0.7	2,500	—	5,000	41.8	3,500	200.6	10.11

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(業績の概況)

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国の経済は、アジア向けを中心とした輸出や企業の生産活動の回復など、国内外の経済対策効果によって景気は持ち直しの動きが見られるようになったものの、失業率は依然高水準にあり、物価が緩やかなデフレ傾向にあるなど、厳しい情勢で推移しました。

国内住宅設備業界におきましても、住宅ローン減税の拡大や環境配慮型住宅の普及促進を目的とした補助金制度などの各種施策によって、昨年11月からは持家の新設住宅着工戸数が前年同月比で改善され、住宅投資に下げ止まりの動きが見えはじめました。しかしながら、新設住宅着工戸数は2009年通年では45年ぶりに80万戸を割り込み、大幅な需要減となりました。また、リモデル（増改築）需要につきましても、雇用情勢の悪化や所得の伸び悩みなどを背景に、個人消費の自律回復力には力強さがなく、景況感の悪化を受け低迷しました。

このような事業環境の中、当グループは、昨年7月に発表した創立100周年を迎える2017年に「真のグローバル企業」となることを目指す長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」に基づき、事業再編も含めた抜本的なコスト構造改革に取り組み、生産体制見直しによる在庫削減やコスト低減活動および業務の効率化による経費削減を協力を推進しました。また、国内では全国のショールームに加え、工場やアフターサービスの現場などさまざまなお客様との接点を活用した「全社一丸リモデル創出活動」を推進しました。海外では、グローバル5極体制（日本、米国、中国、アジア・オセアニア、欧州）構築に向け基盤整備を進めるとともに、グローバル高級ブランドの確立を目指して販売活動を積極的に展開しました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高に関しては、前期比9.2%減の4,219億2千9百万円となりました。一方、利益面では、連結営業利益は前期比0.4%増の65億8千9百万円、連結経常利益は前期比23.6%増の73億3千9百万円となりました。当期純利益は、ショールームの再編費用や生産設備の除却、株式評価損などを特別損失として計上したこともあり、8億7千8百万円となりました。

(セグメント別の状況)

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は次のとおりです。

(単位：億円)

	建築用設備機器			計	その他	計	消去又は全社	連結
	レストルーム	バス・キッチン ・洗面	その他					
(売上高)								
平成21年3月期	1,999	2,315	220	4,536	196	4,733	(88)	4,645
平成22年3月期	1,842	2,069	239	4,151	134	4,286	(66)	4,219
<増減率>	<△7.9%>	<△10.6%>	<+8.5%>	<△8.5%>	<△31.6%>	<△9.4%>		<△9.2%>
(営業損益)								
平成21年3月期	222	△7	△14	200	0	201	(135)	65
平成22年3月期	196	19	△2	213	△11	202	(136)	65
<増減率>	<△11.6%>	<->	<->	<+6.5%>	<->	<+0.3%>		<+0.4%>

当連結会計年度から配賦基準を見直しております。前連結会計年度におけるセグメントを本年の配賦基準に置き換えた場合の影響額は次のとおりです。

(単位：億円)

	建築用設備機器			計	その他	計
	レストルーム	バス・キッチン ・洗面	その他			
(営業損益)						
平成21年3月期 旧基準	239	△26	△14	199	2	201
平成21年3月期 新基準	222	△7	△14	200	0	201
<増減率>	<△7.2%>	<->	<->	<+0.8%>	<△63.7%>	<->

①建築用設備機器

市場環境と需要構造が大きく変化する中、当社独自の卓越した節水・環境技術や、多様化するお客様のライフスタイルに合わせた提案活動による需要の拡大に取り組みました。

<レストルーム商品>

- ・大便器につきましては、世界初の洗浄技術「ハイブリッドエコロジーシステム」をさらに進化させ、国内最少の4.8L洗浄を可能にしたウォシュレット一体形高級便器のタンクレストイレ、新「ネオレストハイブリッドシリーズ」を昨年8月に発売しました。発売後は特に、「節水」「デザイン」「お掃除のしやすさ」に高い評価をいただき、順調に売上を伸ばしております。
- ・また、本年4月には国内では初めてとなるタンク式トイレでの4.8L洗浄ウォシュレット一体形便器「GG」を発売しました。TOTOでは4.8L住宅向け節水便器を今夏までに続々発売する予定で、2011年までに発売する国内主要商品の80%を4.8L化することを目標にしています。水まわりのトップメーカーとして、環境配慮に優れた節水便器のさらなる普及を図ることで環境負荷の軽減に貢献することを目的に、これら4.8L便器を「GREEN MAX 4.8」と名付け、より快適で地球環境にやさしいトイレ空間を積極的にお客様へ提案していきます。
- ・また、便座・便ふた内に断熱材を設けた「ダブル保温便座」を採用することで、便座を使用しない時の無駄な放熱を抑え、大幅な省エネを実現したウォシュレット「アプリコット」を含め、レストルーム空間のリモデル需要の掘り起こしを推進しました。

このような新商品を発売し販売活動を展開しましたが、新築向け売上が大きく減少し、リモデル向け売上も伸び悩んだことにより、レストルーム商品の売上高は前期比7.9%減の1,842億円となりました。

<バス・キッチン・洗面商品>

- ・戸建住宅向けバスルームにつきましては、オンリーワン技術である「ソフトカラリ床」を標準搭載したシステムバスルーム「スプリノ」と、浴室としての基本性能が充実した「サザナ」を中心に積極的な商品価値訴求・提案活動を展開しました。しかしながら、新設住宅着工戸数の大幅な減少に伴う新築向け売上の低迷を挽回するまでには至りませんでした。
- ・一方、マンションリモデルに好適のリモデルバスルーム「スプリノWAシリーズ」「もっとひろがるWBシリーズ」は、デザインや機能性に評価をいただき、堅調に売上が推移しております。
- ・システムキッチンにつきましては、全国のショールームを起点として、多様化するお客様のライフスタイルと需要構造の変化への対応を進めました。昨年4月にはお求めやすさを追求した「スタイルF」の品揃えを拡充し、販売活動の強化・需要獲得に努めました。しかしながら、中高級グレードのシステムキッチン「キュージア」や「レガセス」の売上が減少したことにより、キッチン全体での売上は前年を下回りました。
- ・洗面商品では、収納性と清掃性に配慮した洗面化粧台「オクターブ」が市場から非常に高い評価をいただき、発売以来順調に売上を伸ばしております。しかしながら、新築向け売上が大きく減少したため洗面商品全体での売上は前年を下回りました。

以上のような活動を全社一丸となって展開しましたが、前半はリモデル向け売上も伸び悩んだことにより、バス・キッチン・洗面商品の売上高は前期比10.6%減の2,069億円となりました。

<その他商品>

タイル建材商品、浴室換気暖房乾燥機などの水電商品は需要低迷により売上が減少しましたが、手すりや福祉機器商品が堅調に推移した結果、売上高は前期比8.5%増の239億円となりました。

<主な販売活動と事業構造改革について>

上述しました建築用設備機器の主な販売活動および事業構造改革は次のとおりです。

- ・地域に密着した増改築店のネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」を通じ、より快適で地球にもやさしい水まわり空間を積極的に提案しました。
- ・環境への意識が高まる中、「CO2削減」のようなエコの視点だけではなく、「長持ち住宅」「健康配慮」といったテーマもあわせて追求した真に快適で地球にも優しい空間を実現する「グリーンリモデル」を提唱し、全国ショールームでの新商品フェアで提案活動をスタートしました。
- ・リモデルの価値を理解し、自社が保有する商品・サービスの魅力を一人ひとりが語れる企業風土を目指してTOTOグループ全体で「全社一丸リモデル創出活動」をスタートさせました。昨年6月から開催した「工場リモデルフェア」では、国内グループ全ての工場で延べ計33回、60,000人以上ものお客様を動員しました。このリモデルフェアでは、商品展示に加え工場見学や各種イベントを通じて、日常業務ではお客様に接したことのない工場の社員自らがお客様にリモデルの価値と魅力を伝え、リモデル需要の創造と獲得につながる活動を行いました。

- ・生産面では、景気後退の影響による大幅な需要減少に対応するため、生産革新活動を通じて在庫削減や生産性の向上を図るとともに、徹底したコスト低減活動をグループをあげて強力に推進し、利益改善を図りました。
- ・また、将来に向けた事業基盤の強化を図るため、既に推進している国内水栓金具生産ラインの一部集約に加え、新たに中津工場における衛生陶器などの製造に関する事業の分社化を決定するなど、引き続き事業再編によるコスト構造改革に取り組んでいます。

②その他

- ・静電チャック、光通信用部品、大型精密セラミック部品などのニューセラミック製品は、前半は市場低迷の影響を受けましたが、後半は市況の回復とともに、生産の合理化、コスト低減活動の徹底を推進し、利益改善を図りました。
- ・トイレ用消臭スプレーや親水ガラスコートなどのカー用品を含む生活用品事業につきましては、中長期的にわたって安定的な収益を確保することが困難であると判断し、本年3月末をもって事業撤退いたしました。

これらの結果、売上高は前期比31.6%減の134億円となりました。

(所在地セグメント別の状況)

当連結会計年度における所在地セグメント別の状況は次のとおりです。

①日本

お客様のライフスタイルや環境に配慮した新商品を積極的に投入した結果、四半期ごとに業績は徐々に回復に転じましたが、当連結会計年度における日本国内の売上高は、前期比9.9%減の3,775億円となりました。

なお、日本における商品面および販売面などに関する活動内容は、事業セグメント別の状況欄に関連付けて記載しております。

②海外

<北中米>

- ・平成20年秋以降に始まった金融危機と世界同時不況による市況低迷の影響を受けながらも、TOTOの高い技術力を活かした環境配慮型商品を中心に販売活動を展開しました。4.8L大便器につきましては新商品を追加投入し品揃えを拡充した結果、販売台数が前期比70%増となりました。
- ・また、販売低調により競合他社から離反するホールセラー（卸売業者）にアプローチし、受注獲得に成功しています。
- ・さらに、ウォシュレット一体形便器の最高機種「ネオレスト」や、バスルーム空間全体を提案するスイート商品などの高付加価値商品の販売にも注力し、著名ホテル・高級住宅物件などにおける販売活動を積極的に行いました。

このような活動を展開しましたが、長引く市況の悪化に加え円高基調による為替の影響もあり、売上高は前期比17.6%減の198億円となりました。

<中国>

- ・世界経済の停滞により市場の成長スピードは減速傾向にありましたが、景気刺激策の効果もあり、市況は金融危機を完全に乗り越えて堅調に回復しています。
- ・販売面では、昨年2月に新設した成都ショールームを中心に、需要が好調な内陸部での活動を強化しました。また、昨年4月に上海ショールーム内にオープンしたテクニカルセンターなどでの高機能商品の実演や各種イベントを通じて、高級ブランドイメージのさらなる向上に努めました。
- ・生産面では、中国国内の衛生陶器の需要増に備えるため、平成23年（2011年）稼働を目指して華東第二工場（上海）の増設を進めるなど、積極的に生産・供給体制の強化を図っています。
- ・さらに、環境配慮への取り組みを謳ったTVコマーシャルを放映するとともに、「東陶水環境基金」を通じた社会貢献活動などにも積極的に取り組み、環境保護意識の高い企業姿勢を発信しています。
- ・また、本年1月には、中国国家工商行政管理総局より当社のコーポレートブランド（商標）である「TOTO」が、中国で全国的に周知・著名であると認められ、「馳名（ちめい）商標」として認定されました。これはTOTOの商品とブランドが評価された結果であり、中国市場における信用・信頼の証しと言えます。

このような活動を展開しましたが、前半の売上の落ち込みをカバーするまでには至らず、売上高は前期比2.0%減の329億円となりました。

<その他>

- ・欧州では、昨年3月にドイツのフランクフルトで開催された、衛生・厨房・空調をテーマとした世界最大の展示会「ISH (International Sanitary and Heating)」への出展を皮切りに事業活動を本格的にスタートさせました。主にドイツ、フランス、イギリスを軸とした販売網の整備を進めるとともに、ウォシュレットをはじめ、環境にもやさしい独自の洗浄・節水技術を搭載したデザイン性の高い商品を中心に、日本発の新しい生活文化を積極的に提案しています。
- ・また、アジア・オセアニア地域では、インド、中東、欧州などの新規成長市場での需要増加を見据え、タイに衛生陶器の製造会社「TOTO Manufacturing (Thailand) Co.,Ltd.」を昨年11月に設立し、平成24年(2012年)稼働を目指して工場建設準備を進めるなど事業基盤の整備を推進しています。
- ・重点成長市場である、インド、中東、ベトナムでは、著名物件へのアプローチや高付加価値商品を核とした販売活動に積極的に取り組んでいます。

このような活動を展開しましたが、売上高は前期比2.1%減の190億円となりました。

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く事業環境は、国内では若干の回復の兆しが見受けられるものの、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。このような状況のもと、当社グループは、長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」の実現に向けて、「国内住設事業」「海外事業」「新領域事業」の3つの事業領域の強化とあわせ、5つの全社横断の革新活動を推進し、事業基盤の強化を実行してまいります。

平成23年3月期の業績見通しにつきましては、国内では新設住宅着工戸数の大幅な増加はないものと予想しております。しかしながら、現在、全社一丸で取り組んでいるリモデル需要の掘り起こしと海外での販売活動強化などVプラン2017を推進することによって、連結売上高は前期比1.9%増の4,300億円を計画しています。利益面では売上増に加え、Vプラン2017によるコスト構造改革を引き続き推進することで、連結営業利益は前期比59.3%増の105億円、連結経常利益は前期比56.7%増の115億円、連結当期純利益も60億円と大幅な増益を計画しています。

※見通しに関する注意事項

将来の見通しおよび計画に基づく予測には、不確実な要素が含まれており、変動する可能性を有しています。従って、実際の業績は現時点での当社の予想に対して大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

当期における連結ベースの現金および現金同等物(以下「資金」という)は、前期末の438億6千5百万円に比べ、66億9千7百万円増加し、505億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当期において営業活動による資金の増加は、336億2千7百万円となりました。これは、減価償却費205億7千5百万円、たな卸資産の減少額128億5千8百万円などによる資金の増加によりま

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期において投資活動による資金の減少は、148億2千8百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出100億4千4百万円、無形固定資産の取得による支出38億3千2百万円などによる資金の減少によりま

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期において財務活動による資金の減少は、122億2千3百万円となりました。これは、短期借入金の純減少額178億7千万円、コマーシャル・ペーパーの償還による支出100億円、配当金の支払額34億6千4百万円などによる資金の減少と、コマーシャル・ペーパーの発行による収入200億円などによる資金の増加によりま

なお、キャッシュ・フロー指標（連結ベースの財務数値）のトレンドは以下のとおりです。

		平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	(※1)	50.1	46.4	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	(※2)	72.3	43.9	58.3
債務償還年数 (年)	(※3)	2.1	3.0	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	(※4)	23.1	27.8	44.8

(※1) 自己資本比率 : 自己資本/総資産

(※2) 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(※3) 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(※4) インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとしており、企業体質の強化と将来の事業展開を勘案した内部留保の充実と安定的な配当を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、長期安定的な経営基盤の確立に向けて、商品力の向上と生産・販売体制の整備・強化および海外事業や新規事業の展開などに活用してまいります。

配当性向につきましては、連結当期純利益の30%を目標とし、安定的な配当の維持に努めてまいります。

また、自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策などの遂行の必要性、財務体質への影響等を考慮したうえで、総合的に判断してまいります。

なお、当期の配当につきましては厳しい決算状況ではありますが、株主の皆様への安定配当を鑑み、1株につき年間10円（中間・期末とも5円）を予定しております。

次期の配当金につきましても、1株当たり年間10円（中間・期末とも5円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、TOTO株式会社（当社）及び子会社60社、関連会社9社により構成されており、主な事業内容と子会社及び関連会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

①建築用設備機器

レストルーム商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、TOTOサニテクノ(株)が衛生陶器の一部を、TOTOエンブラ(株)が腰掛便器用シートとプラスチック・ゴム成形部品の一部を、TOTOウォッシュレットテクノ(株)が温水洗浄便座等を製造し、当社に供給しています。また、TOTOメンテナンス(株)は、これらの製品の補修業務などのアフターサービス業務を行っています。

海外連結子会社では、TOTO U. S. A., Inc.、台湾東陶股份有限公司、北京東陶有限公司、東陶機器(北京)有限公司、東陶華東有限公司、TOTO VIETNAM CO., LTD.、TOTO MEXICO, S. A. DE C. V. が衛生陶器を、TOTO MALAYSIA SDN. BHD.、東陶(上海)有限公司が温水洗浄便座を製造しています。

関連会社については、P. T. SURYA TOTO INDONESIAなど4社が衛生陶器等を製造・販売しています。

バス・キッチン・洗面商品：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社では、TOTOプラテック(株)がプラスチック浴槽の一部とマーブライトカウンターを、TOTOバスクリエイト(株)がユニットバスルームを、TOTOハイリビング(株)がシステムキッチンと洗面化粧台を、サンアクアTOTO(株)が水栓金具の一部を製造し、当社に供給しています。また、TOTOエンジニアリング(株)は、バス・キッチン・洗面商品の設計・施工ほかを行っています。

海外連結子会社では、東陶(大連)有限公司、東陶機器(広州)有限公司が水栓金具及び部品を、南京東陶有限公司が鋳物ホーロー浴槽を製造しています。

関連会社については、THE SIAM SANITARY FITTINGS CO., LTD. など2社が水栓金具等の製造・販売をしています。

その他：当社が製造・販売しているほか、国内連結子会社のTOTOマテリア(株)がタイル建材製品の製造・販売をしています。

関連会社については、ICOT HONG KONG LIMITEDがタイル建材等の製造・販売をしています。

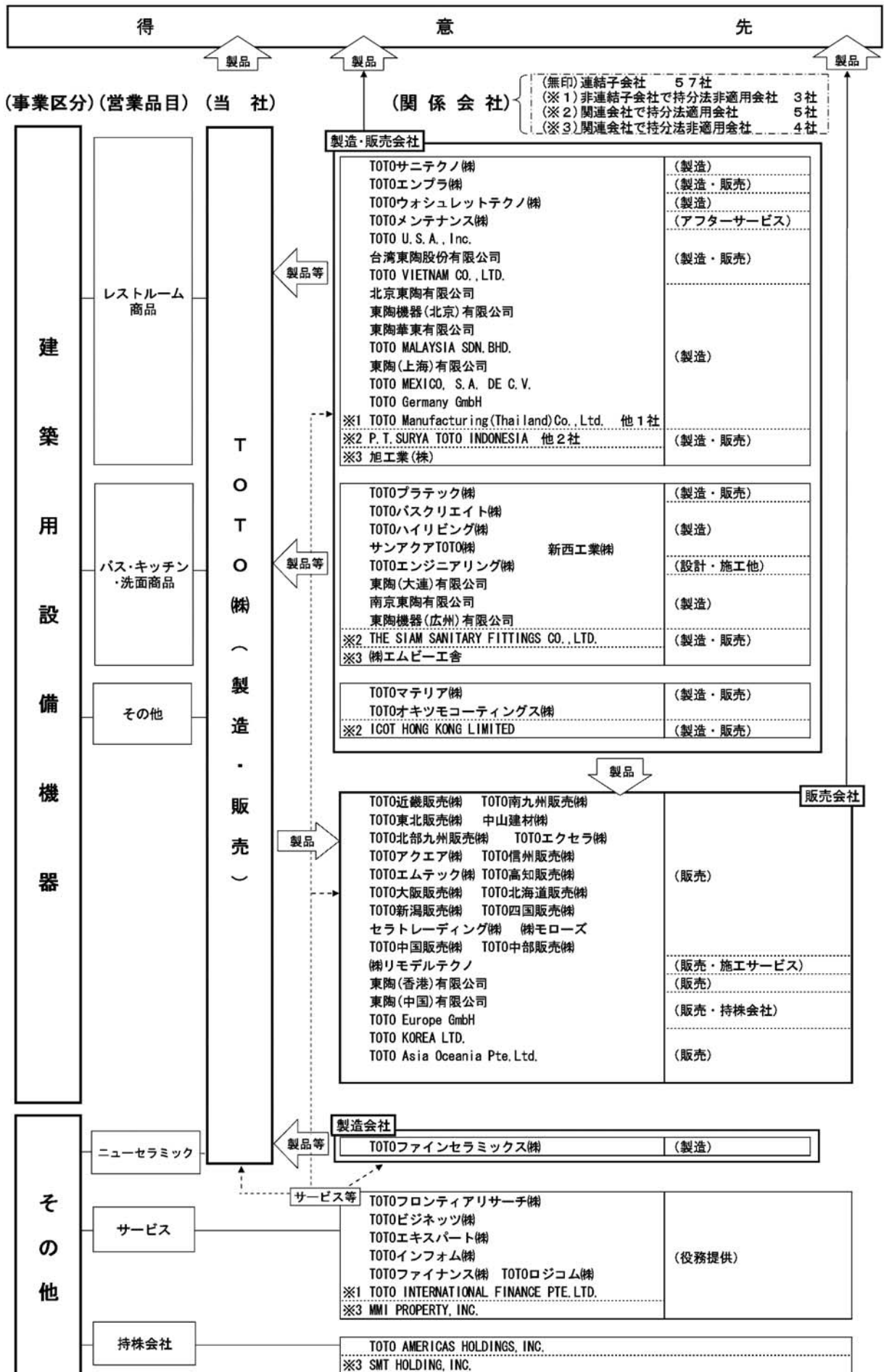
販売：国内連結子会社のTOTOエムテック(株)、TOTO近畿販売(株)、TOTO北部九州販売(株)、海外連結子会社の東陶(中国)有限公司、東陶(香港)有限公司、TOTO KOREA LTD. など、連結子会社24社が当企業集団で製造した製品を販売しています。

②その他

当社が製造・販売しているほか、連結子会社のTOTOファインセラムックス(株)がセラミック製品を製造しています。

また、TOTOビジネス(株)が当社に対する事務所など不動産の賃貸業を行うなど、6社の連結子会社が当社等に対しサービス等の役務提供業務をしています。

以上、述べた事項について事業系統図を示すと次頁のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是「愛業至誠：良品と均質 奉仕と信用 協力と発展」とTOTOグループ企業理念「私たちTOTOグループは、水まわりを中心とした豊かで快適な生活文化を創造し、お客様の期待以上の満足を目指し続けることで社会の発展に貢献します。」に基づき、広く社会や地球環境にとって有益な存在であり続けることを目指して企業活動を推進しています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、事業の成長および収益力の向上、ならびに資産の効率的な運用の観点から、

- ①売上高営業利益率
- ②ROA（営業利益ベース）
- ③ROE（税引後当期純利益ベース）

を、重要な経営指標としております。

事業の成長および収益力の向上面では、お客様の期待以上の満足を得ることのできる魅力ある商品とサービスを提供し続けること、ならびに継続的なコスト低減と生産性向上により、安定的かつ持続的な成長を目指します。

また、資産の効率的な運用の面では、資産の流動化や負債の圧縮などにより財務体質のスリム化を図り、企業価値の最大化を目指します。

当社グループは、2007年から2009年までの3年間を実行期間とする中期経営計画に基づいて、事業基盤強化に取り組んでおりましたが、世界的な景気後退の影響により、経営計画目標の達成が非常に厳しい状況となりました。このため、昨年7月に、新たに創立100周年（2017年）に向けた長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」を策定し、下記経営計画目標達成に向け、全社一丸となって課題に取り組んでおります。

	2009年（実績）	2017年（目標）
売上高営業利益率	1.6%	8%
ROA（営業利益ベース）	1.7%	10%
ROE（税引後当期純利益ベース）	0.5%	10%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、昨年7月に、創立100周年を迎える2017年に「真のグローバル企業」となることを目指す長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」を策定し、グループをあげて取り組みを開始しています。

そのために、「国内住設事業」「海外事業」「新領域事業」をこれまで以上に加速させるとともに、環境配慮とコーポレートガバナンスの強化に注力していきます。



2017年の経営計画目標は、連結売上高6,000億円、連結営業利益480億円、ROA10%です。

「真のグローバル企業」になることとこれらの目標を実現するために、Vプラン2017では3つの事業領域と、それにまたがる5つの全社横断の革新活動をあわせて強力に推進していきます。

「国内住設事業」

国内の新設住宅着工戸数は今後減少し、高耐久住宅へのシフトなどもありストック型社会へ本格的に移行していくことが予想されます。これはリモデル対象住宅数の増加を意味するところであり、そのような中で、当社の“強み”であるリモデル戦略をさらに加速させていきます。

水まわりのトップメーカーとして環境への取り組みを最重点課題にあげ、卓越した研究開発技術により提案する環境No.1商品（当社独自の環境配慮型商品）の普及促進によって、節水などによるCO2削減効果を訴求します。

また、「長持ち住宅」「CO2削減」「健康配慮」の3つのテーマを追求し、それぞれのライフスタイルや暮らしの夢に応えながら、人にも地球にも優しい住まいを実現すると同時に家族の絆や自然とのふれあいを大切に、新しい生活スタイルを実現する「グリーンリモデル」の取り組みを推進します。さらに「TOTOリモデルクラブ店」との協業、ショールームでのブランド発信力なども引き続き強化していきます。

また、後述する全社横断の5つの革新活動を強力に推進することにより、体質改善・利益改善を図っていきます。

以上のようなリモデル戦略を強力に推進することで、「国内住設事業」における2017年の経営計画目標、連結売上高4,000億円、連結営業利益240億円、ROA8%の達成を実現します。

「海外事業」

ウォシュレットやハイドロテクト商品、節水便器などのTOTOらしさを活かした商品・販売戦略により、衛生性・快適性・環境配慮を徹底訴求し、海外のお客様にもこれまで以上に新しい生活スタイルを提案していきます。

米国ではバスルーム全体での提案を強化し、トイレ以外の商品も充実させて中高級市場でのトップメーカーを目指します。また、新たにブラジルをはじめとした中南米市場での開拓を推進します。

中国では地産地消体制の充実を図り、他社を圧倒する販売、サービス体制を強化し、ハイエンド市場におけるTOTOブランドを不動のものとし、高収益体質を堅持していきます。

欧州では現地企業との提携やM&Aも視野に入れ事業スピードを加速させ、欧州における地位を確立しブランド力の強化を図っていきます。また、欧州でのネットワークを活用してロシアへの展開もあわせて推進していきます。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させるとともに、インド、中東、ベトナムなどの成長著しい新興国市場での販売力を強化し事業を確立していきます。

これら各グローバル拠点での事業活動をスピードをあげて推進していくことで、「海外事業」における2017年の経営計画目標、連結売上高1,500億円、連結営業利益180億円、ROA13%の達成を実現します。

「新領域事業」

「ハイドロテクト」「燃料電池」「セラミック」の3つの事業の強化を図ります。

「ハイドロテクト事業」では、光触媒を用いたNOx分解浄化技術により「空気浄化技術」の世界標準（グローバルスタンダード）を目指します。海外への展開としてはTOTOブランドとしての販売と、建材関連のパートナー企業と提携したパートナーブランドとしての販売という2つの販売体制を整えます。国内事業では、リモデル戦略への展開として、外壁の塗り替えやデザイン提案などの「外装リモデルビジネス」を構築し、リモデルクラブ店での取り扱いやユーザーのネットワーク化に取り組みます。さらに、ハイドロテクトの一層の認知拡大のために、パートナー企業と連携した「ハイドロテクトの輪」を広げ、国内だけでなく海外展開も強化していきます。

「燃料電池事業」では、発電効率と耐久面でのTOTOの強みを活かして、燃料電池の心臓部であるSOFC発電ユニットに特化して開発を行い、家庭用燃料電池の早期事業化を目指します。

「セラミック事業」では、光通信のコネクタであるレセプタクル、半導体製造装置の部材である静電チャック、高輝度で長寿命のセラミック発光管などTOTOのオンリーワン技術を活かせる商品群を強化し、成長期待分野において技術革新を加速させていきます。そして、これまで以上に海外への提案や販売活動を強化していくとともに、採算が合わなくなった商品からは撤退するなど、選択と集中を進めていきます。

これら3つの事業を確立し強化していくことで、「新領域事業」における2017年の経営計画目標、連結売上高500億円、連結営業利益60億円、ROA15%の達成を実現します。

また、これら「国内住設事業」「海外事業」「新領域事業」の3つの事業領域にまたがる以下の5つの全社横断の革新活動をあわせて強力に推進していきます。

全社最適の商品戦略を進める「マーケティング革新」

「CO2削減（節水）」と「大気浄化（ハイドロテクト）」をキーワードとした全社最適視点での商品企画を行い、当社のオンリーワン技術をもって開発を進めます。また、日本で開発したコアテクノロジーをグローバルスタンダード技術とし、地域特性に応じた商品を開発・生産し、他社を凌駕するTOTOらしいグローバルな商品戦略を推進していきます。

強いコスト競争力を生み出す「サプライチェーン革新」

「原材料の調達から生産・物流を経てお客様に商品をお届けするまでの流れ」を一本ととらえる、「高速サプライチェーン」の構築を行い、コスト競争力を高め、強固な経営体質の実現を目指します。

生産、販売、物流、情報の各部門が一体となった活動により、調達、生産、物流のリードタイムを短縮し、たな卸資産50%削減を目標として活動を推進していきます。

新たな発想によるものづくりを進める「ものづくり革新」

「次世代生産設備の開発」「材料革命」「プラットフォーム化(標準化)の推進」などを行います。

これまで以上に研究・技術グループと事業部が連携を強化して、全社最適の生産技術開発へ体制を移行し、新たな発想によるものづくりを進めます。

業務のムダをなくし、積極的な人財登用を進める「マネジメントリソース革新」

「コスト構造改革」と「人財戦略」の2つの切り口で改革を推進していきます。

「コスト構造改革」では、売上に左右されない「強固な企業体質」の実現に向けて、間接業務の効率を高め、戦略業務への人財投入を図っていきます。また、ルーティン業務の集約・一元化も推進し、これによって固定的な費用を低減し、将来的にはアウトソーシングも視野に入れ、成長戦略を達成できる強い企業体質へと変化させていきます。

「人財戦略」では、企業の総合力を向上させるために「多様で強い人財の育成」と「チャレンジする企業風土」の実現を目指します。特に、障がい者との協働(ノーマライゼーション)などダイバーシティを積極的に推進し、多様な人財を活用していきます。また、海外グループ会社においては経営トップ層以下、人財の現地化を推進するなど、新たな人財活用戦略を立てて実行していきます。

(注) 当社グループで働くすべての人々は「次世代を築く貴重な財産である」という考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

事業環境変化に対する迅速な経営判断のための「経営情報イノベーション」

上述の3つの事業領域と全社横断の4つの革新活動全体を支えるものとして、「経営情報基盤の再構築」を行います。

事業環境の変化に対し、迅速な判断を可能にする経営体質を実現するために、効率・コスト・CO₂削減視点での全社最適ビジネスプロセスの構築、全事業領域でのITリソースの再配分、人財育成の強化を行い、さまざまな事業環境の変化に対応できる経営情報基盤を再構築していきます。

さらには、効率的なグループ経営、意思決定のプロセス見直しなどコーポレートガバナンスの強化を図るとともに、お客様・社会から必要とされ、地球に存在を許される企業として、生産・販売・物流活動におけるグローバルなCO₂削減などの地球環境貢献も積極的に行っていきます。

(4) 地球環境保全活動など

当社グループは、これまでも低炭素社会構築を目指して、生産・販売・物流活動におけるCO₂削減を軸に、海外拠点も含めグローバルに地球温暖化防止活動を展開してきました。さらには商品をつくる過程以外でも、「TOTO水環境基金」を通じた水環境保全活動への支援や、「TOTOどんぐりの森づくり(どんぐりの植樹)」活動によるCO₂削減など、身近な活動による地球環境の保全にも継続して取り組んでいます。

しかしながら、予想を超える速度で進行する地球環境の変化に対応するため、TOTOはグローバルな水まわりのトップメーカーとして、従来からの環境活動をさらに積極的に加速する、TOTO環境ビジョン2017「TOTO GREEN CHALLENGE」を本年4月よりスタートさせました。

すべての企業活動を今一度検証し、当社グループの創立100周年にあたる2017年までの挑戦的な厳しいCO₂削減数値目標を掲げ、「商品・サービス」「ものづくり」「社会貢献・ひとづくり」の3つの視点で、地球環境保全活動をより強固に推進していきます。

「商品・サービス」

- ・“家庭の水まわりから出るCO₂を50%以上(1990年度比)削減できる”主力商品の提供を目指します。
- ・空気浄化機能(NO_x除去)を持つハイドロテクトをグローバルに普及させます。

「ものづくり」

- ・生産・販売・物流活動におけるグローバルなCO₂削減を図ります。
 - ＜国内＞1990年度比 45%削減
 - ＜海外＞原単位2%削減/年

「社会貢献・ひとづくり」

- ・生物多様性の視点から、社会と関わりあった環境貢献活動を推進するとともに、環境に対する意識の高い“ひとづくり”に取り組めます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,251	34,527
受取手形及び売掛金	72,645	69,719
有価証券	11,000	18,500
商品及び製品	33,653	25,529
仕掛品	10,264	7,535
原材料及び貯蔵品	12,004	10,294
繰延税金資産	3,354	3,371
その他	10,156	11,248
貸倒引当金	△641	△577
流動資産合計	187,689	180,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	55,186	51,908
機械装置及び運搬具（純額）	27,464	23,941
土地	39,533	39,284
建設仮勘定	2,205	2,847
その他（純額）	8,777	7,064
有形固定資産合計	133,168	125,046
無形固定資産		
のれん	557	174
ソフトウェア	10,648	10,775
その他	2,112	1,794
無形固定資産合計	13,319	12,744
投資その他の資産		
投資有価証券	28,787	35,056
長期貸付金	214	169
差入保証金	6,017	5,840
繰延税金資産	17,089	16,404
その他	3,006	3,764
貸倒引当金	△646	△909
投資その他の資産合計	54,468	60,325
固定資産合計	200,955	198,116
資産合計	388,645	378,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,784	47,713
短期借入金	49,838	36,730
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,000
未払金	6,986	6,087
未払費用	16,391	16,785
未払法人税等	1,782	1,668
未払消費税等	1,373	1,793
製品点検補修引当金	1,089	239
事業再編引当金	—	614
設備関係支払手形	365	330
その他	12,176	11,530
流動負債合計	146,789	138,491
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,051	284
退職給付引当金	40,369	39,314
その他	1,541	1,626
固定負債合計	56,962	51,225
負債合計	203,751	189,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,504	29,505
利益剰余金	144,322	141,645
自己株式	△14,456	△14,530
株主資本合計	194,950	192,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,006	△254
繰延ヘッジ損益	—	231
為替換算調整勘定	△9,701	△8,505
評価・換算差額等合計	△14,707	△8,528
新株予約権	221	299
少数株主持分	4,429	4,578
純資産合計	184,893	188,549
負債純資産合計	388,645	378,266

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	464,505	421,929
売上原価	311,765	275,639
売上総利益	152,740	146,289
販売費及び一般管理費	146,174	139,699
営業利益	6,566	6,589
営業外収益		
受取利息	744	472
受取配当金	609	481
持分法による投資利益	689	1,298
助成金収入	—	429
その他	1,204	1,139
営業外収益合計	3,248	3,822
営業外費用		
支払利息	897	704
売上割引	1,131	875
固定資産除却損	604	594
為替差損	492	316
その他	753	581
営業外費用合計	3,878	3,072
経常利益	5,936	7,339
特別利益		
土地等売却益	1,714	42
投資有価証券売却益	21	211
特別利益合計	1,736	253
特別損失		
土地等売却損	0	—
投資有価証券売却損	—	7
有価証券評価損	2,144	264
会員権評価損	16	125
たな卸資産評価損	4,586	—
減損損失	13,304	366
製品点検補修損失	2,090	—
事業再編費用	—	1,532
特別損失合計	22,142	2,296
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,470	5,296
法人税、住民税及び事業税	3,451	3,064
過年度法人税等	—	136
法人税等調整額	7,752	508
法人税等合計	11,203	3,709
少数株主利益	587	708
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,261	878

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
前期末残高	29,467	29,504
当期変動額		
自己株式の処分	37	0
当期変動額合計	37	0
当期末残高	29,504	29,505
利益剰余金		
前期末残高	174,898	144,322
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△156	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,158	△3,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,261	878
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	154	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額	△154	—
持分法の適用範囲の変動	—	△91
当期変動額合計	△30,419	△2,677
当期末残高	144,322	141,645
自己株式		
前期末残高	△14,274	△14,456
当期変動額		
自己株式の取得	△373	△116
自己株式の処分	191	20
持分法の適用範囲の変動	—	23
当期変動額合計	△181	△73
当期末残高	△14,456	△14,530
株主資本合計		
前期末残高	225,670	194,950
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△156	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,158	△3,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,261	878
自己株式の取得	△373	△116
自己株式の処分	229	20
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	154	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額	△154	—
持分法の適用範囲の変動	—	△68
当期変動額合計	△30,564	△2,750
当期末残高	194,950	192,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,076	△5,006
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,083	4,751
当期変動額合計	△6,083	4,751
当期末残高	△5,006	△254
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	231
当期変動額合計	—	231
当期末残高	—	231
為替換算調整勘定		
前期末残高	△506	△9,701
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,194	1,195
当期変動額合計	△9,194	1,195
当期末残高	△9,701	△8,505
評価・換算差額等合計		
前期末残高	570	△14,707
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,277	6,178
当期変動額合計	△15,277	6,178
当期末残高	△14,707	△8,528
新株予約権		
前期末残高	135	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	78
当期変動額合計	86	78
当期末残高	221	299
少数株主持分		
前期末残高	5,154	4,429
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△725	149
当期変動額合計	△725	149
当期末残高	4,429	4,578

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	231,530	184,893
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△156	—
当期変動額		
剰余金の配当	△4,158	△3,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△26,261	878
自己株式の取得	△373	△116
自己株式の処分	229	20
持分法適用会社から連結子会社への移行による増加額	154	—
持分法適用会社から連結子会社への移行による減少額	△154	—
持分法の適用範囲の変動	—	△68
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,916	6,405
当期変動額合計	△46,480	3,655
当期末残高	184,893	188,549

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△14,470	5,296
減価償却費	22,425	20,575
減損損失	13,304	366
有価証券評価損益(△は益)	2,144	264
会員権評価損	16	125
たな卸資産評価損	4,586	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	68	195
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△68	—
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△22	△850
事業再編引当金の増減額(△は減少)	—	614
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,720	△1,058
受取利息及び受取配当金	△1,354	△954
支払利息	897	704
投資有価証券売却損益(△は益)	△21	△204
土地売却損益(△は益)	△1,713	△42
固定資産除却損	604	594
売上債権の増減額(△は増加)	10,941	2,128
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,690	12,858
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,243	△4,144
未払金の増減額(△は減少)	41	△377
未払費用の増減額(△は減少)	△2,968	444
その他	△2,439	34
小計	25,696	36,571
利息及び配当金の受取額	2,079	1,261
利息の支払額	△842	△750
法人税等の支払額	△3,531	△3,455
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,403	33,627
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,385	△4,681
定期預金の払戻による収入	71	4,658
短期貸付金の増減額(△は増加)	△32	△329
有形固定資産の取得による支出	△16,182	△10,044
有形固定資産の売却による収入	5,813	314
無形固定資産の取得による支出	△4,147	△3,832
無形固定資産の売却による収入	0	—
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△2,308	△1,244
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	30	711
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	385	—
長期貸付けによる支出	△19	△22
長期貸付金の回収による収入	117	79
その他	26	△437
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,629	△14,828

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,825	△17,870
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	40,000	20,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△45,000	△10,000
長期借入れによる収入	—	264
長期借入金の返済による支出	△120	△331
配当金の支払額	△4,158	△3,464
自己株式の取得による支出	△366	△116
その他	△394	△705
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,215	△12,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,870	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△311	6,697
現金及び現金同等物の期首残高	43,674	43,865
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	502	—
現金及び現金同等物の期末残高	43,865	50,563

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 57社 (主要会社名 TOTOバスクリエイト(株)、TOTOメンテナンス(株)、TOTOハイリビング(株)
(新規) ー
(除外) TOTO不動産サービス(株) (TOTOビジネッツ(株)と合併のため)

(2) 非連結子会社数 3社

非連結子会社3社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社3社及び関連会社9社に対する投資について、持分法を適用した会社は5社であります。

関連会社…………… 5社 (主要会社名 P.T.SURYA TOTO INDONESIA)

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社4社は、いずれも小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、TOTO AMERICAS HOLDINGS, INC., TOTO U.S.A., Inc., 東陶(中国)有限公司, 北京東陶有限公司, 東陶機器(北京)有限公司, 東陶(大連)有限公司, 南京東陶有限公司, 東陶(上海)有限公司, 東陶(香港)有限公司, 台湾東陶股份有限公司, TOTO MALAYSIA SDN.BHD., TOTO KOREA LTD., 東陶華東有限公司, TOTO Asia Oceania Pte.Ltd., TOTO VIETNAM CO., LTD., 東陶機器(広州)有限公司, TOTO MEXICO, S.A. DE C.V., TOTO Europe GmbH, TOTO Germany GmbHの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っています。

また、この場合、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの 主として移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として次によっています。

製品、半製品、仕掛品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料、貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

半成工事

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社については、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)在外連結子会社については、主として定額法
- ② 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による
- ③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- ② 製品点検補修引当金
製品の点検補修活動等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。
- ③ 事業再編引当金
事業の再編・整理等に係る損失に備えるため、当該見込額を計上しています。
- ④ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から翌連結会計年度から費用処理することとしています。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として16年)による定額法により費用処理することとしています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、主として5年間の均等償却を行っています。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(完成工事高及び完成工事原価の計上基準)

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、当連結会計年度より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

これによる売上高及び損益に与える影響は軽微です。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	273,743百万円	278,891百万円
2. 偶発債務 保証債務	700百万円	50百万円
3. 受取手形裏書譲渡高	1百万円	2百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	371,662,595	—	—	371,662,595
合計	371,662,595	—	—	371,662,595
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	25,280,760	195,266	134,158	25,341,868
合計	25,280,760	195,266	134,158	25,341,868

(注) 1. 自己株式の増加株式数195,266株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の減少株式数134,158株の内訳は、単元未満株式の売却請求による減少35,490株、持分法適用関連会社の持分法適用除外による減少98,668株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	299

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日取締役会	普通株式	1,732	5.0	平成21年3月31日	平成21年6月5日
平成21年10月30日取締役会	普通株式	1,732	5.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日取締役会	普通株式	1,731	利益剰余金	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び預金勘定	35,251百万円	34,527百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△2,385	△2,464
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	11,000	18,500
現金及び現金同等物	43,865	50,563

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

1. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	408,581	23,972	21,887	10,064	464,505	—	464,505
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,474	55	11,706	9,422	31,659	(31,659)	—
計	419,055	24,027	33,594	19,487	496,164	(31,659)	464,505
営業費用	407,786	22,155	27,617	18,366	475,925	(17,985)	457,939
営業利益	11,269	1,872	5,977	1,120	20,239	(13,673)	6,566
II 資産	259,317	18,588	28,574	17,011	323,492	65,152	388,645

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位: 百万円)

	日本	北中米	中国	その他	計	消去又は は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	367,597	19,797	24,097	10,436	421,929	—	421,929
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,912	6	8,808	8,648	27,375	(27,375)	—
計	377,509	19,804	32,905	19,085	449,304	(27,375)	421,929
営業費用	365,239	18,840	26,049	19,213	429,342	(14,003)	415,339
営業利益又は営業損失 (△)	12,270	963	6,856	△128	19,962	(13,372)	6,589
II 資産	241,498	17,892	33,473	17,343	310,208	68,057	378,266

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 (当期13,664百万円、前期13,705百万円) の主なものは、基礎研究部門および本社管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産 (当期76,967百万円、前期73,007百万円) の主なものは、親会社での余資運用資金 (現金及び預金、有価証券)、長期投資資金 (投資有価証券) および本社管理部門に係る資産等であります。

2. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位:百万円)

	北中米	中国	その他	計
I. 海外売上高	23,731	22,056	13,256	59,044
II. 連結売上高				464,505
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	5.1	4.7	2.9	12.7

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	北中米	中国	その他	計
I. 海外売上高	19,668	24,262	11,976	55,908
II. 連結売上高				421,929
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.7	5.8	2.8	13.3

(注) 1. 国又は地域は、事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北中米 … 米国、メキシコ等

その他 … 台湾、マレーシア、フィリピン、韓国、ベトナム、シンガポール、欧州等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 520.36 円	1株当たり純資産額 530.35 円
1株当たり当期純損失 75.80 円	1株当たり当期純利益 2.54 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2.53 円

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△26,261	878
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	△26,261	878
普通株式の期中平均株式数(千株)	346,437	346,391
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	443
(うち新株予約権方式によるストック・オプション)	(—)	(443)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,233	4,775
受取手形	7,223	7,301
売掛金	62,774	60,964
有価証券	11,000	18,500
商品及び製品	21,993	16,132
仕掛品	3,288	2,872
原材料及び貯蔵品	3,585	3,058
前払費用	726	699
繰延税金資産	2,625	2,685
短期貸付金	5,587	2,575
未収入金	7,306	8,095
その他	803	1,125
貸倒引当金	△2,933	△3,227
流動資産合計	135,215	125,558
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	26,807	24,436
構築物（純額）	2,232	2,122
窯（純額）	926	710
機械及び装置（純額）	12,284	9,800
車両運搬具（純額）	92	71
工具、器具及び備品（純額）	3,544	2,586
土地	20,158	20,142
リース資産（純額）	33	76
建設仮勘定	950	785
有形固定資産合計	67,029	60,733
無形固定資産		
特許権	3	2
商標権	13	12
施設利用権	57	49
ソフトウェア	7,939	8,005
その他	221	221
無形固定資産合計	8,233	8,290

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,369	28,843
関係会社株式	44,127	45,311
出資金	7	7
関係会社出資金	14,492	18,897
長期貸付金	5	5
従業員長期貸付金	138	93
関係会社長期貸付金	973	729
差入保証金	5,906	5,740
破産更生債権等	29	12
長期前払費用	77	649
繰延税金資産	15,353	15,133
その他	1,045	972
貸倒引当金	△699	△343
投資その他の資産合計	105,828	116,054
固定資産合計	181,092	185,077
資産合計	316,307	310,636
負債の部		
流動負債		
支払手形	329	13
買掛金	40,378	38,663
短期借入金	26,700	12,700
1年内返済予定の長期借入金	—	5,000
コマーシャル・ペーパー	5,000	15,000
リース債務	8	23
未払金	4,651	3,440
未払費用	11,207	11,624
未払法人税等	288	344
未払消費税等	739	1,082
前受金	311	137
預り金	7,834	7,539
製品点検補修引当金	1,089	239
事業再編引当金	—	614
設備関係支払手形	151	5
流動負債合計	98,690	96,427
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	5,000	—
リース債務	24	53
退職給付引当金	36,372	35,310
その他	234	197
固定負債合計	51,631	45,561
負債合計	150,321	141,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金		
資本準備金	29,101	29,101
その他資本剰余金	210	211
資本剰余金合計	29,312	29,312
利益剰余金		
利益準備金	8,290	8,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金	63	20
圧縮記帳積立金	2,703	2,621
別途積立金	129,107	102,107
繰越利益剰余金	△19,846	4,979
利益剰余金合計	120,318	118,018
自己株式	△14,433	△14,530
株主資本合計	170,776	168,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△5,011	△263
繰延ヘッジ損益	—	231
評価・換算差額等合計	△5,011	△31
新株予約権	221	299
純資産合計	165,986	168,648
負債純資産合計	316,307	310,636

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	359,525	322,850
売上原価	254,075	221,853
売上総利益	105,449	100,997
販売費及び一般管理費	108,606	102,800
営業損失(△)	△3,156	△1,803
営業外収益		
受取利息	159	81
有価証券利息	45	27
受取配当金	5,632	6,337
地代及び家賃	240	322
その他	280	552
営業外収益合計	6,358	7,321
営業外費用		
支払利息	237	261
社債利息	142	141
売上割引	1,012	780
固定資産除却損	381	236
為替差損	277	379
その他	370	191
営業外費用合計	2,421	1,991
経常利益	780	3,527
特別利益		
土地等売却益	1,484	—
投資有価証券売却益	—	199
関係会社株式売却益	—	12
関係会社貸倒引当金戻入額	—	43
特別利益合計	1,484	254
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4
関係会社株式売却損	—	0
有価証券評価損	2,138	262
会員権評価損	10	52
たな卸資産評価損	3,745	—
減損損失	3,751	—
製品点検補修損失	2,090	—
事業再編費用	—	1,532
関係会社株式評価損	2,387	418
関係会社貸倒引当金繰入額	2,568	—
特別損失合計	16,691	2,271
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△14,426	1,510
法人税、住民税及び事業税	160	205
過年度法人税等	—	136
法人税等調整額	10,088	3
法人税等合計	10,249	346
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,676	1,164

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	35,579	35,579
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	35,579	35,579
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,101	29,101
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,101	29,101
その他資本剰余金		
前期末残高	186	210
当期変動額		
自己株式の処分	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	210	211
資本剰余金合計		
前期末残高	29,287	29,312
当期変動額		
自己株式の処分	24	0
当期変動額合計	24	0
当期末残高	29,312	29,312
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,290	8,290
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,290	8,290
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	159	63
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△95	△43
当期変動額合計	△95	△43
当期末残高	63	20
圧縮記帳積立金		
前期末残高	1,771	2,703
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	1,078	38
圧縮記帳積立金の取崩	△146	△120
当期変動額合計	931	△82
当期末残高	2,703	2,621

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	451	—
当期変動額		
圧縮特別勘定積立金の取崩	△451	—
当期変動額合計	△451	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	126,607	129,107
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	—
別途積立金の取崩	—	△27,000
当期変動額合計	2,500	△27,000
当期末残高	129,107	102,107
繰越利益剰余金		
前期末残高	11,873	△19,846
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	95	43
圧縮記帳積立金の積立	△1,078	△38
圧縮記帳積立金の取崩	146	120
圧縮特別勘定積立金の取崩	451	—
別途積立金の積立	△2,500	—
別途積立金の取崩	—	27,000
剰余金の配当	△4,158	△3,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,676	1,164
当期変動額合計	△31,719	24,825
当期末残高	△19,846	4,979
利益剰余金合計		
前期末残高	149,153	120,318
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△4,158	△3,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,676	1,164
当期変動額合計	△28,834	△2,300
当期末残高	120,318	118,018
自己株式		
前期末残高	△14,244	△14,433
当期変動額		
自己株式の取得	△366	△116
自己株式の処分	178	20
当期変動額合計	△188	△96

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期末残高	△14,433	△14,530
株主資本合計		
前期末残高	199,776	170,776
当期変動額		
剰余金の配当	△4,158	△3,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,676	1,164
自己株式の取得	△366	△116
自己株式の処分	202	20
当期変動額合計	△28,999	△2,396
当期末残高	170,776	168,380
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,011	△5,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,022	4,748
当期変動額合計	△6,022	4,748
当期末残高	△5,011	△263
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	231
当期変動額合計	—	231
当期末残高	—	231
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,011	△5,011
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,022	4,979
当期変動額合計	△6,022	4,979
当期末残高	△5,011	△31
新株予約権		
前期末残高	135	221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	86	78
当期変動額合計	86	78
当期末残高	221	299
純資産合計		
前期末残高	200,922	165,986
当期変動額		
剰余金の配当	△4,158	△3,464
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,676	1,164
自己株式の取得	△366	△116
自己株式の処分	202	20
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,936	5,057
当期変動額合計	△34,935	2,661
当期末残高	165,986	168,648

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

6. その他

(1) 取締役・監査役の異動

取締役・監査役の異動につきましては、本日平成22年4月30日発表の「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

以 上